

休日保育・原発廃炉で政府交渉 愛知

日本共産党愛知県委員会は24日、トヨタ自動車などの土日操業にともなう休日保育問題や浜岡原発廃炉について政府交渉を行いました。

佐々木憲昭衆院議員、井上さとし参院議員、鈴木まさ子岡崎市議、根本みはる豊田市議、斎藤ひろむ豊橋市議、かわえ明美、もとむら伸子、県常任委員が参加しました。



▼休日保育に国は2分の1補助

厚生労働省には、「電力不足対策として自動車業界が7～9月に工日に操業することにもない市町村が行う休日保育などに対して、国が財政措置をとり、新たに保護者に負担が生じないようにすることや保育の質の確保を求めました。

厚労省は、6月17日の同省の「事務連絡」で、国が財政支援を行うことを通知したと回答しました。補助は、従来の国3分の1から、「国2分の1、都道府県4分の1、市町村4分の1で調整できそうだ」とし、利用料をとらないことを条件にする

とともに、給食の有無や平日への休みの振替えを補助の条件にしない考えを示しました。

参加者から「土日操業が子どもたちの健康、環境にとってよいことなのか」との意見が出され、厚労省は「家庭の事情、育児・介護の事情によく配慮してくださいとメッセージを發している。子どもの環境をもつ

とよくみなさいよ、というご指摘は確かにある」と答えました。

▼通常の節電で効果はある―経産省

「中部電力管内で、自動車関連企業が土日操業をしなければ、夏のピーク時の電力供給に支障があるのか」。この質問にたいし、経産省は、「やりすぎの感がある。こちらから土日操業をお願いしていない。通常の節電で効果はある」とい

▼浜岡原発の廃炉の要請

浜岡原発を廃炉せよとの要請に対して、経産省は、「中長期対策（主に津波対策）が実施され、原子力安全・保安院で確認された上であれば、理

愛知・原発を考えるシンポジウム

井上議員

井上さとし参院議員は25日、「甲新・愛知の会」主催の東日本大震災と原発を考えるシンポジウムにパネリストとして参加し、日本共産党が発表した提言「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を 国民的討論と合意をよびかけます」にそって党の立場を紹介しました。パネリストは立石雅昭・初瀬



立石氏は「塚太平洋地域はマグニチュード9の地震が

後に子どももの甲状腺がんが急増した」と発言、柘植氏は「日本では推

進とチェックの機能が分離独立していない」と指摘しました。三枝氏は「日本のエネルギーはロ米安保条約でアメリカに握られている。中部電力は断層があることを調べた上その上に原発を建設した」と発言しました。

井上氏は、「毎日新聞」に掲載された小学生による手紙での「真剣議論を紹介し、真剣に議論を始めた木来ある子どもたちのためにも、『大人か何を間違えたのか』、大人自身が考え、正さなくてはなりません」と発言しました。

次々と質問が出る熱心なシンポジウムとなりました。